

武蔵野市高齢者福祉計画の進捗状況

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
※進捗状況 ◎平成31年度までに実施済又は実施中 ○令和2年度実施予定 △検討段階				
1	いきいきと暮らしつづけられるために			
1. いつまでも健康でありつづけるための自立支援、介護予防・重度化防止の推進				
	在宅介護・地域包括支援センターによる介護サービス未利用者の定期的な実態把握	新規	◎	前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者について、要介護認定の有効期間満了後の更新時に調査を実施。定期訪問期間は1か月後から終了までの5段階に設定して、適切な時期に相談支援できる体制を設定した。 調査対象者数：364人 更新申請：251人（69.0%） 実態調査78人（21.4%） 訪問調整中35人（9.6%）
	武蔵野市認定ヘルパー制度の推進	拡充	◎	市で独自の研修を実施し、受講者を「市の独自の基準による訪問型サービス」において家事援助を提供する武蔵野市認定ヘルパーとして認定。 認定者数：【29実績】23人 【30実績】35人 【31実績】22人
	自立支援・介護予防に向けた介護保険サービス担当者会議の充実		◎	介護予防マネジメント（事業対象者）及び介護予防サービスの利用者のサービス担当者会議には全件参加。ケアマネジャーによる自立支援に資するケアマネジメントが提供されるよう、平成30年7月から毎週1回基幹型地域包括支援センターで介護予防検討会議を実施している。 介護予防検討会議実施数：【30実績】（平成30年11月～平成31年3月）18回、284件 【31実績】49回、651件
	「健康長寿のまち武蔵野」の推進		◎	介護予防事業の関係各課及び関係団体で構成する武蔵野市介護予防事業連絡調整会議において、介護予防普及啓発パンフレットを作成し、普及啓発を実施。 パンフレット作成部数：【29実績】25,000部 【30実績】24,700部 【31実績】25,000部
	住民主体の介護予防活動への支援の充実		◎	自主的に介護予防に取り組む高齢者の団体に対して、介護予防に資する体操等を指導する専門員を派遣する「介護予防活動団体支援事業」を実施（1団体当たり1クール12回）。 ※28年度はモデル事業として実施。 利用団体数：【28実績】2団体 【29実績】2団体 【30実績】1団体 【31実績】2団体

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
口腔機能の維持・向上のための支援体制の充実			◎	<p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に協力歯科医を派遣し、施設職員が入所者の口腔ケアや予防措置を行えるよう、入所者の個別記録や個別プランの作成等を行うことで、入所者の口腔衛生管理の充実を図る「協力歯科医事業」を実施。平成29年度から、「とらいふ武蔵野」が実施施設に加わり、計4施設にて実施。 実施回数：【29実績】42回 【30実績】48回 【31実績】38回</p> <p>おおむね65歳以上で、在宅で寝たきり又は認知症などのため、歯科医院への通院が困難な高齢者に対して「在宅高齢者訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【29実績】4人 【30実績】7人 【31実績】5人</p> <p>市内の高齢者福祉施設を利用する高齢者を対象に歯科健診事業を行うことにより、これら高齢者の心身機能低下防止並びに健康保持及び増進を図る「高齢者福祉施設訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【29実績】291人 【30実績】264人 【31実績】248人</p> <p>市内デイサービスセンターで年2回、テンミリオンハウスで年1回、口腔ケアに関する講演や実技指導を行うことで、口腔ケアの重要性を普及し、高齢者の口腔衛生の向上、誤嚥性肺炎の減少を図る「口腔ケア教室事業」を実施。 参加者数：【29実績】377人 【30実績】327人 【31実績】340人</p>
食に対する意識向上と栄養改善の取組み			◎	<p>高齢者食事学事業として、料理講習会等（生活習慣病予防料理講習会、男性のための料理講習会、地域会食会）を通じて、高齢期の正しい食習慣の啓発・普及活動を実施。 実施回数：【29実績】57回 【30実績】53回 【31実績】55回 延参加者数：【29実績】598人 【30実績】524人 【31実績】507人</p>
生きがいがづくりのための主体的な活動への支援			◎	<p>高齢者の主体的な活動支援として、社会活動センターにおいて、書道等の年間講座及びコース等の半年講座の他、平成元年より開始した体操講座である地域健康クラブを、体力別に3つのコースを設定し、市内18か所のコミュニティセンター等で開催している。 延受講者数：【29実績】年間講座 320人、上半期講座 1,492人、下半期講座 1,462人 地域健康クラブ 1,198人※ 【30実績】年間講座 310人、上半期講座 1,493人、下半期講座 1,436人 地域健康クラブ 1,172人※ 【31実績】集計中 ※地域健康クラブは延申込者数 34,367人</p>
老人クラブへの活動支援			◎	<p>老人クラブ活動支援のため、シルバーシティプラン事業を武蔵野市老人クラブ連合会に委託し、活動の幅を拡充させている。シルバースポーツ大会の開催にあたり、老人クラブのパンフレットを同封するなど老人クラブの活動の周知を行っている。 老人クラブ会員数：【29実績】2,368人 【30実績】2,389人 【31実績】2,247人</p>
就労支援の充実			◎	<p>シルバー人材センターは、生活支援サービスのニーズ増大やこれまでも行ってきた生活の中のちょっとした困りごとへの対応など事業の充実を図ることで、高齢者の就労機会の拡大に努めている。また、さらなる雇用促進に向け、平成28年度から一般労働者派遣事業に参入している。 会員数：【29実績】1,135人 【30実績】1,162人 【31実績】1,154人 受託件数：【29実績】10,204件 【30実績】10,374件 【31実績】10,474件 就業延人数：【29実績】110,154人 【30実績】111,602人 【31実績】108,253人</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性	個別施策			
2. 介護保険サービスを補完する生活支援サービスの充実				
	生活支援コーディネーターを中心とした地域の自主的な取組みの支援		◎	生活支援コーディネーターは、社会資源の開発、関係者間のネットワークの構築等を担っており、いきいきサロンの立ち上げ支援や運営支援を中心に、地域の自主的な支え合いの場の支援に取り組んでいる。 新たに活動を開始した社会資源：【29実績】いきいきサロン6か所、自主活動団体1か所 【30実績】いきいきサロン4か所 【31実績】いきいきサロン4か所、自主活動団体1か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体2か所
2	市民の支え合いをはぐくむために			
1. 市民が主体となる地域活動の推進				
	いきいきサロン事業の拡充	拡充	◎	平成28年7月の事業開始当初は8団体であったが、令和2年3月末時点で21団体が活動している。担い手になる運営団体に対し、活動場所の確保の支援等、引き続き検討を行なう。 活動団体数：【29実績】17団体 【30実績】20団体 【31実績】21団体
	テンミリオンハウス事業の推進	拡充	◎	平成29年2月に「ふらっと・きたまち」を新設した。各運営団体がエリアの在宅介護・地域包括支援センターとの情報交換会や地域住民向け講習会等を実施し、地域と連携を取ることで、支え合いの場としての機能を充実させている。 ケアリンピック2019(R01)にもブースで参加し、まちぐるみの支え合いの取組みとして事業の周知を行った。令和元年度について、テンミリオンハウス事業開始から20年となるため、武蔵野スイングホールにて記念式典を行った。また、新規利用者の獲得を目指し、事業パンフレットを作成し配布を行った。 高齢者延利用者数：【29実績】39,051人 【30実績】39,879人 【31実績】36,042人
	シニア支え合いポイント制度の拡充	拡充	◎	令和元年度末にて、協力施設・団体は30か所となり、毎年着実に増えている。毎年シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報の共有と課題の整理を行っている。 協力施設・団体数 【29実績】13団体 【30実績】19団体 【31実績】30団体
	移送サービス（レモンキャブ事業）の推進		◎	平成29年に武蔵野市地域公共交通活性化協議会において、武蔵野市の地域交通の中でのレモンキャブの重要性について協議を行い登録の更新を行った。月一回の運行管理者会議を行い、実際の運行に対する情報交換を行い、運行協力員研修を年3回実施している。また、無事故無違反運等を通して、安全・安心な運行を実施してもらえるように努めている。 年間利用者数 【29実績】18,164人 【30実績】18,941人 【31実績】17,544人
3	住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるために			
1. ひとり暮らしでも安心して暮らしていただける				

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性	個別施策			
	高齢者等緊急訪問介護事業（レスキューヘルパー事業）	新規	◎	平成29年10月より、在宅で生活するひとり暮らし又は高齢者のみ世帯の高齢者で、介護保険サービスの利用には至らないが、本人又は介護者の疾病等により一時的に支援が必要な場合に、ヘルパーを派遣し、通院介助、入院、排泄等の身体介護、掃除、洗濯、買い物等の家事援助を提供している。 利用件数：【29実績】2件 【30実績】6件 【31実績】12件
	「見守り・孤立防止ネットワーク」による安否確認体制の充実	拡充	◎	平成24年10月に「孤立防止ネットワーク連絡会議」（平成27年度に「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」と改称）を設置。住宅供給系事業者やライフラインサービス提供事業者、警察・消防等の関係機関等による地域住民の異変の早期発見・早期対応のための情報・意見交換等による連携体制を強化している。 ネットワーク参加団体数（うち協定締結団体数）：【29実績】30（22）団体 【30実績】30（22）団体 【31実績】30（22）団体
	高齢者安心コール事業		◎	平成26年7月より、利用を希望するひとり暮らし高齢者に対し、社会福祉士等の専門職が原則週1回、決まった曜日・時間帯に電話による安否確認を行っている。 利用登録者数：【29実績】30人 【30実績】27人 【31実績】32人
	なんでも電話相談事業		◎	平成26年7月より、高齢者本人からの日常生活に関する困りごとや、地域、家族等からの高齢者の見守りに関する相談に対し、24時間365日、社会福祉士等の専門職が電話対応することにより不安解消を図っている。 受電件数：【29実績】632件 【30実績】682件 【31実績】477件
	権利擁護事業・成年後見制度の利用促進		◎	成年後見制度推進機関である、（公財）武蔵野市福祉公社では、法人として成年後見人を受任しているほか、ご本人との契約により、福祉サービスの制度手続きや日常の金銭管理のお手伝いをする地域福祉権利擁護事業を、（社福）東京都社会福祉協議会から受託し、実施している。 成年後見事業利用者数（年度未受任） 【29実績】127人 【30実績】135人 【31実績】129人
2. 認知症になっても安心して暮らしてつづけられる				
	認知症に関する普及・啓発の強化		◎	平成18年度より、認知症理解の促進と地域における認知症高齢者見守り意識醸成のため、認知症サポーター養成講座を実施しているほか、意欲ある認知症サポーターによる地域支援活動のための環境整備等を目的とした認知症サポーターステップアップ講座を実施。また、認知症の正しい理解促進のため各コミセン単位で地域認知症講座を開催しているほか、毎年9月を「認知症を知る月間」と位置づけ、講演会などを通じて認知症理解の促進を図っている。 令和元年度は桜まつり及び青空市にて認知症普及啓発を目的としてブースを設置した。 認知症サポーター養成講座開催状況： 【29実績】71回（2,028人） 【30実績】58回（1,810人） 【31実績】46回（1,737人） 認知症サポーターステップアップ講座開催状況（施設見学振り返り含む）： 【29実績】4回（128人） 【30実績】6回（144人） 【31実績】6回（130人） 認知症を知る月間講演会参加者数： 【29実績】133人 【30実績】163人 【31実績】158人 地域認知症講座開催状況： 【29実績】7回（220人※） 【30実績】4回（189人） 【31実績】3回（128人） ※うち1回は受講者数把握せず。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
	認知症相談事業		◎	<p>認知症高齢者やご家族が気軽に相談できる場として認知症予防財団専門相談員による認知症相談を市役所と在宅介護・地域包括支援センターにて月3回定期的に開催しているほか、年2回、武蔵野市医師会のもの忘れ相談医による休日無料相談会を開催し、就労中のご家族でも相談いただける場を設けている。</p> <p>平成31年度は専門医による相談の場として、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師による無料相談会を実施。</p> <p>相談実績：【29実績】専門相談員 73件、もの忘れ相談医 27件 【30実績】専門相談員 72件、もの忘れ相談医 35件 【31実績】専門相談員 69件、もの忘れ相談医 33件※、 武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師 9件</p> <p>※ 平成31年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりもの忘れ相談医による相談会は1回のみ</p>
	認知症の方の生活を支えるサービス		◎	<p>平成20年度より、認知症高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続を図ることを目的として、見守り・話し相手・外出支援等介護保険の対象とならない支援を行う「認知症高齢者見守り支援事業」を実施。</p> <p>利用状況：【29実績】登録者数 71人、利用時間 4,752.5時間 【30実績】登録者数 64人、利用時間 3,680.5時間 【31実績】登録者数 48人、利用時間 2,372.5時間</p> <p>平成15年度より、はいかい行動の見られる認知症高齢者等及びその介護者支援のため、介護者に専用端末機を貸与し、高齢者等のはいかい時に位置を探索する「はいかい高齢者探索サービス事業」を実施。</p> <p>月平均利用者数：【29実績】14.8人 【30実績】16.3人 【31実績】19.2人</p>
	認知症の方への適時適切な支援体制の強化	拡充	◎	<p>平成28年度より、認知症初期集中支援事業を開始。事例発生の都度、在宅介護・地域包括支援センター内にチームを設置し、武蔵野市医師会、認知症疾患医療センターとそれぞれ連携して認知症の早期対応を実施。</p> <p>認知症初期集中支援事業実施状況： 【29実績】3件※ 【30実績】2件※ 【31実績】5件 ※継続事案含む</p> <p>平成29年度より、在宅医療・介護連携推進協議会に認知症連携部会を設置。認知症高齢者と家族の支援について、医療・介護連携の現状や課題、解決のための手法などについて具体的事例も交えて検討。</p> <p>認知症連携部会開催状況：【29実績】3回 【30実績】3回 【31実績】4回（うち2回は部会主催で研修会を実施）</p>
	新たな認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の整備	新規	△	事業者提案をはじめとして、市の未利用・低利用地の活用、都有地の活用など様々な可能性を検討している。
3. 介護離職をせずに安心して暮らしてつづけられる				
	ダブルケア、トリプルケアへの支援や介護離職防止のための取組みの検討	新規	△	平成30年度より、武蔵野市子育てフェスティバルに参加し、子育て世帯に対し、介護保険や福祉サービスの普及啓発・情報提供を行っている。また、武蔵野市医師会のもの忘れ相談医による休日無料相談会を開催し、就労中のご家族でも相談いただける場を設けている。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
	介護離職ゼロへ向けた「武蔵野市介護老人福祉施設入所指針」の改正	拡充	◎	介護老人福祉施設入所指針の入所申込者の評価基準「介護の困難性」について、「主たる介護者が就業しており、なおかつ育児中もしくは複数の被介護者がいる」を新設した。(平成30年4月～)
	家族介護支援事業	拡充	◎	在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減、介護力の向上を図るため、家族介護者支援プログラム及び家族介護者の集いを実施。また、より効果的な支援を行うため通所介護施設職員等の研修を実施。今後は、通所介護事業者等の支援者及び家族介護者から課題等を集約した上で、たとえば認知症や排泄等、家族介護者にとって共通の課題となりやすい分野については、すべての在支で実施できるよう、市として共通プログラムを設定する等の具体的な拡充の内容及び方法について検討を進めていく。 延参加者数：【29実績】2,976人 【30実績】2,377人 【31実績】集計中 おおむね65歳以上の高齢者で、家族等から虐待を受けていて、緊急または一時的に危険を回避するために避難する必要がある場合、または、家族介護者が疾病・障害などの理由で不在となり緊急的に入所が必要となった場合、市が指定する施設に保護する。 実利用者数：【29実績】24人 【30実績】27人 【31実績】12人 延利用日数：【29実績】608日 【30実績】653日 【31実績】116日 子育て中の方でも参加しやすいよう、平日夜間及び土日に認知症サポーター養成講座を開催した。今後は、介護に関する講座の開催も検討。 開催回数：【29実績】平日夜間11回、休日7回 【30実績】平日夜間18回、休日6回 【31実績】平日夜間7回、休日8回
	中・重度の要介護者とその家族を支える取組み		◎	平成13年度より、家族介護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減と、介護を要する高齢者の在宅生活の継続及び向上を目的として、紙おむつ等の支給を実施。 第7期計画策定に先立ち平成28年度に実施した「要介護高齢者・家族等介護者実態調査」より、介護者が不安を感じる介護として排泄を挙げる割合が高いことから、令和元年度より、住宅改修・福祉用具相談支援センターの機能強化に合わせ、同センターの排泄相談員による利用者へのアセスメント、適切な用品選択と使用方法のアドバイスを事業スキームに組み込み、利用者のQOL向上と家族介護者の負担軽減を図っている。 支給件数：【29実績】1,836件 【30実績】2,056件 【31実績】2,134件
	なんでも電話相談事業【再掲】		◎	平成26年7月より、高齢者本人からの日常生活に関する困りごとや、地域、家族等からの高齢者の見守りに関する相談に対し、24時間365日、社会福祉士等の専門職が電話対応することにより不安解消を図っている。 受電件数：【29実績】632件 【30実績】682件 【31実績】477件
4. 中・重度の要介護状態になっても安心して暮ら しつづけられる				
	看護小規模多機能型居宅介護の整備	新規	◎	平成30年12月に市内初となるナースケアたんぼの家(登録定員24名、通い12名、宿泊4名)が開設した。事業者とは災害時に特別の配慮やケアを必要とする高齢者を受け入れる施設(福祉避難所)としての協定を結んだ。また、施設内に地域住民が利用できる地域交流スペースを設けている。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
	重層的な地域ケア会議の推進	拡充	◎	<p>「ケアプラン指導研修」 ケアプラン指導研修委員：基幹型地域包括支援センター職員、各在宅介護・地域包括支援センター主任ケアマネジャー、住宅改修福祉用具相談支援センター職員（PT・OT・ST・コンチネンシアドバイザー等）、基幹相談支援センター職員（障害者福祉課）、保険者等</p> <p>【30実績】年6回 113事例（ケアマネジャー107人） 【31実績】年12回 114事例（ケアマネジャー113人）</p> <p>「地区別ケース検討会」 【30実績】6 在宅介護・地域包括支援センター合計67回（うち個別事例検討 30件） 【31実績】6 在宅介護・地域包括支援センター合計59回（うち個別事例検討 31件）</p> <p>「個別地域ケア会議」 【30実績】18件 【31実績】15件</p> <p>「エリア別地域ケア会議」 【30実績】6件 【31実績】6件</p> <p>「市レベルの地域ケア会議」 武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会 多職種連携推進・研修部会合同研修会「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」についてのグループワーク 参加者76人</p>
	武蔵野市補助器具センターの住宅改修・福祉用具相談支援センター（仮称）への機能拡充	拡充	◎	平成31年度より、高齢者補助器具センターの名称を「武蔵野市住宅改修・福祉用具相談支援センター」に変更し、機能の強化を行った。また、ケアプラン指導研修への協力等、ケアマネジャーへの支援を強化した。平成30・31年度に排泄ケアに関する普及啓発パンフレットを作成するとともに、排泄に関する講演会を実施し、市民および介護関係者に広く周知を行った。
	摂食嚥下支援体制の充実	拡充	◎	平成29年度は施設入所者に対する摂食嚥下機能評価を通じ、多職種連携の課題抽出やツールの検討を実施。平成30年度は在宅高齢者への展開を念頭に、デイサービス利用者3名に対して医療・介護・家族それぞれが連携して摂食嚥下支援を実施。歯科医を中心とした多職種チームでの支援による有用性を確認。令和元年度はこれまでの取り組みを一步進め、デイサービスにおける摂食嚥下要支援者のスクリーニングを実施し、摂食嚥下に問題ありと見られる方についての情報を歯科医師がデイサービスセンターを通じてケアマネジャーにフィードバックし、ケアマネジャーを中心とした医療・介護・家族の連携による摂食嚥下支援体制の構築を図った。令和2年度は、摂食嚥下機能評価に関する相談窓口の周知など、市民や介護事業所に対する摂食嚥下支援の更なる普及啓発に関する検討を進める予定。
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の介護保険サービスの充実		△	令和元年10月よりSONPOケアが武蔵野市の定期巡回随時対応型訪問介護看護サービスを休止することとなった。ケアマネジャー向けのサービスの説明会等を行ってきたが、利用者が増えない。また、事業経営からは、定期訪問で8回以上サービスが入り、さらにデイサービスが入ると減算され採算が合わない。他の事業で収益を出すことによって、収支を度外視した対応をしていたが、さらに人材不足も重なり、会社としても収支で判断せざるを得ないということであった。
	虐待防止の推進		◎	虐待の早期発見及び適切な援助を行うために、高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を年2回開催、介護サービス事業者及びケアマネジャーに対する虐待に関する研修の実施、高齢者施設での施設職員による虐待に関する研修の実施をしている。虐待による一時避難が必要な場合に備え、高齢者の安全を確保するための緊急一時保護施設を確保している。介護サービス事業者対象の研修会については、東京都が行っている。市で行う研修会については東京都が行う研修内容と重ならないような内容を検討中。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
基幹型地域包括支援センター及び在宅介護・地域包括支援センターの機能の強化			◎	平成28年度より、在宅介護支援センターに介護保険法で必要とされる3職種(保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士)を配置し、エリア担当の地域包括支援センターとして機能を強化。また多様な主体による生活支援の提供体制の充実を図るため、平成27年度に基幹型地域包括支援センターに全市レベル(第1層)の生活支援コーディネーターを配置し、これに加え、平成28年度に日常生活圏域レベル(第2層)の生活支援コーディネーターを在宅介護・地域包括支援センター3か所に各1名配置した。なお、平成29年度に在宅介護・地域包括支援センター6か所全てに配置。直営の基幹型地域包括支援センターは、認知症コーディネーターリーダー(認知症地域支援推進員)や全市レベル(第1層)の生活支援コーディネーターを配置し、市域にわたる多職種連携を強化し、6か所の在宅介護・地域包括支援センターを後方支援している。 生活支援コーディネーター配置数： 【29実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所 【30実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所 【31実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所
地域包括支援センターの評価の仕組みの導入		拡充	◎	本市における施策の方向性や地域性等に応じた各センターの特性を十分に把握するため、国が示す評価項目だけでなく、本市独自の評価項目を追加し、よりきめ細かく本市の実情に即した評価ができる仕組みを構築。各センターが事業実績について自己評価を行うこととし、これに市の評価を加え、地域包括ケア推進協議会に諮ったうえで平成30年度実績より導入した。
5. 災害が発生しても安心して生活できる				
災害時避難行動支援体制の推進			◎	災害対策基本法の一部改正、地域防災計画に基づき、災害時に自ら避難することが困難で、避難するのに支援を要する避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時に名簿を活用して安否確認や避難支援をする避難行動支援体制を構築している。 避難行動要支援者のうち、本人の希望により、災害時要援護者に登録した者については、災害時に、事前に決められた2名以上の支援者、またはグループが支援を行う体制を構築している。 令和2年2月25日で名簿を更新し、避難行動要支援者名簿登録者数は2,890名、うち要援護者は480名となっている。
福祉避難所の拡充		拡充	◎	令和2年4月1日に新規開設した介護老人保健施設(サンセール武蔵野)と福祉避難所の協定を結んだ結果、計19か所に拡大した。令和元年度総合防災訓練では、桜堤地区の施設と連携し福祉避難所開設訓練を実施した。また、福祉避難所の防災備蓄品については、毎年度棚卸しを行い市から備蓄品を補充している。
介護トリアージ(仮称)の具体的運用の検討		拡充	◎	平成30年に武蔵野市総合防災訓練等において、「介護トリアージ(仮称)」の訓練を実施し、そのアンケート結果に基づき、平成31年3月に日本赤十字看護大学や武蔵野市地域防災活動ネットワーク(COSMOS)、東京家政大学等と「武蔵野市介護トリアージ(仮称)検討会」を設置した。その検討会において、介護を受けてる方だけを対象とするものではないとの提言をうけ、「要配慮者トリアージ」と名称変更を行った。
6. 在宅医療・介護連携の推進				

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
	在宅医療と介護連携の強化	拡充	◎	平成30年度の入退院時支援部会時で、市民が入院した時にスムーズな情報連携が出来るように「入院時情報連携シート」を作成し活用している。 ICTに関しては、在宅医療介護連携支援室のホームページ開設等、MCS以外にも検討を行っている。 令和元年度もスイングホールで市民セミナーを行い、165名が来場した。
	保健・医療・介護・福祉の有機的な連携のための研修の充実	拡充	◎	多職種連携推進・研修部会が行う合同研修会は毎年様々な職種が交代で中心を担っており、多くの職種が参加しやすいようにテーマや進め方を工夫して実施している。 認知症連携部会において、認知症高齢者に対する医療・介護連携による取り組みの必要性を周知することを目的とし、令和元年度は認知症初期集中支援事業に関する研修会を開催した。市内を中心とする居宅介護支援事業所、通所介護事業者、訪問看護事業者、在宅介護・地域包括支援センターに周知し、2日間で計68名の参加を得た。
	在宅医療を支える後方支援病床の検討	新規	△	市内の3病院が運営している地域包括ケア病床では、急性期後患者の受け入れ、在宅等患者の急変時の受け入れ、在宅復帰支援の機能をすべて果たすことが求められることから、一時的に入院が必要となった方の受け入れ先の一つとして利用されている。
	暮らしの場における看取りの支援	新規	◎	令和元年度より、自らの最期に希望する医療や介護等、人生のしめくりについて考え、今をよりよく前向きに生きることを支援するエンディング支援事業を実施。 「エンディング相談支援（平成31年4月より開始）」 葬儀等のエンディングに関する相談を受け付け、自身の希望を実現するために必要な手続や相談先等を案内する。相談内容によっては、介護保険や市の高齢者福祉サービスの利用等につなげる。 相談件数：【31実績】35件 「エンディングノートの配布・出前講座の実施（令和元年7月15日より開始）」 自己決定ができるうちに自身に関する情報や要望・希望を書きとめ、これからの人生のあり方を考えるきっかけになるエンディングノートを高齢者支援課、在宅介護・地域包括支援センター、武蔵野市福祉公社で配布。終活及びノートの書き方等をテーマにした出前講座を実施。 配布部数：【31実績】約3,600部 ※高齢者支援課窓口及び出前講座での配布部数 出前講座実施状況：【31実績】41回（908名） 普及啓発部会で行っている令和元年度の市民セミナーでは、来場者にエンディングノートを配布してエンディング支援事業についての説明を行った。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)																																										
施策の方向性																																														
個別施策																																														
	訪問看護と介護の連携強化事業による中・重度の要介護者の在宅生活継続支援	拡充	◎	<p>市内に居住し早朝夜間に緊急に訪問できる医師が少ない当市の状況にも鑑み、団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年以降を見据え、急増していく医療ニーズの高い在宅の単身高齢者等が安心して在宅生活を継続できる支援体制を構築していく必要がある。</p> <p>深夜等時間帯に医療ニーズが必要となる要介護者等の受入れを促進し、医療ニーズの高い単身高齢者等の在宅生活継続支援を図ることを目的に、平成30年7月支給分(国保連5月審査分)より、連携費単価にインセンティブを付する等、以下のとおり事業のあり方を見直し、7期においても引き続き本事業を継続し実施している。</p> <p>○協定事業者数(事業者)：【29実績】29 【30実績】29 【31実績】30 ○利用者数(実人数・名)：【29実績】8,454 【30実績】8,286 【31実績】8,335 ○支給額(円)：【29実績】13,431,000 【30実績】13,390,500 【31実績】13,489,000</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年4月からの医療情報提供分から見直し</th> <th>助成単価</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>構成比</th> <th>令和元年度</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加算有</td> <td rowspan="2">2,000円</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">3,899</td> <td rowspan="2">44.6%</td> <td rowspan="2">4,761</td> <td rowspan="2">54.5%</td> </tr> <tr> <td>24時間365日の連絡態勢のある事業所(緊急時訪問看護加算を算定している場合) 夜間深夜早朝に予め居宅計画に組み込んで中重度要介護高齢者等を訪問した場合</td> </tr> <tr> <td>上記以外の場合</td> <td>1,000円</td> <td>-</td> <td>3,341</td> <td>38.2%</td> <td>3,967</td> <td>45.5%</td> </tr> <tr> <td>見直し前</td> <td>1,500円</td> <td>8,954</td> <td>1,501</td> <td>17.2%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">件数計</td> <td>8,954</td> <td>8,741</td> <td></td> <td>8,728</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保険者1名、1月につき</th> <th>現行事業</th> <th>4月からの医療情報提供分より</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,500円</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年4月からの医療情報提供分から見直し	助成単価	平成29年度	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	加算有	2,000円	-	3,899	44.6%	4,761	54.5%	24時間365日の連絡態勢のある事業所(緊急時訪問看護加算を算定している場合) 夜間深夜早朝に予め居宅計画に組み込んで中重度要介護高齢者等を訪問した場合	上記以外の場合	1,000円	-	3,341	38.2%	3,967	45.5%	見直し前	1,500円	8,954	1,501	17.2%	-	-	件数計		8,954	8,741		8,728		被保険者1名、1月につき	現行事業	4月からの医療情報提供分より		1,500円	2,000円
平成30年4月からの医療情報提供分から見直し	助成単価	平成29年度	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比																																								
加算有	2,000円	-	3,899	44.6%	4,761	54.5%																																								
24時間365日の連絡態勢のある事業所(緊急時訪問看護加算を算定している場合) 夜間深夜早朝に予め居宅計画に組み込んで中重度要介護高齢者等を訪問した場合																																														
上記以外の場合	1,000円	-	3,341	38.2%	3,967	45.5%																																								
見直し前	1,500円	8,954	1,501	17.2%	-	-																																								
件数計		8,954	8,741		8,728																																									
被保険者1名、1月につき	現行事業	4月からの医療情報提供分より																																												
	1,500円	2,000円																																												
4	医療ニーズの高い高齢者を支えるために																																													
1. 医療と介護の複合的な課題のある高齢者を支える新しいサービスの整備																																														
	看護小規模多機能型居宅介護の整備【再掲】	新規	◎	平成30年12月に市内初となるナースケアたんぼぼの家(登録定員24名、通い12名、宿泊4名)が開設した。事業者とは災害時に特別の配慮やケアを必要とする高齢者を受け入れる施設(福祉避難所)としての協定を結んだ。また、施設内に地域住民が利用できる地域交流スペースを設けている。																																										
	看取り期まで対応する小規模な地域の住まい事業	新規	◎	平成30年12月に開設したナースケアたんぼぼの家に有料老人ホームを併設した。																																										

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性	個別施策			
	用地確保が困難な都市部における新たなスキームを活用した地域密着型の特別養護老人ホーム等の整備	新規	○	平成30年9月に事業者を公募し、12月に国へ推薦を行った。平成31年4月、国からの事業者決定の通知を受け、同月中に住民説明会を行った。令和元年8月から国による既存建物の解体工事が始まり、同年12月に工事完了。今後、新施設の建築工事を開始し、令和4年3月頃に開設予定である。 サービス種別：地域密着型特養（定員29名、サテライト型）、小規模多機能型居宅介護 整備・運営事業者：社会福祉法人徳心会
	都有地活用による介護老人保健施設の整備（くぬぎ園跡地活用事業）	新規	◎	平成28年東京都が運営法人を公募し、平成29年「介護老人保健施設等整備・運営事業者選定委員会」での審査を経て、医療法人社団美誠会に決定した。平成30年7月に工事説明会を行い、平成30年12月から工事を開始し、令和2年4月1日開設。 <老健> 医療法人社団美誠会 「サンセール武蔵野」 定員100名（個室12人、多床室88人）通所リハ60人 訪問看護30人
	桜堤地域における福祉サービス再編の検討	新規	◎	平成30年に庁内検討会議を立ち上げ、桜堤地域における福祉サービスの再編について検討し、令和元年5月に外部の有識者および、桜堤地区の住民の方による「桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会」を立ち上げ、桜堤地区における福祉サービスについて検討し、桜堤ケアハウスにあるデイサービスセンターを障害児の放課後デイに転換すべきとの提言を受けた。 桜堤ケアハウスにあるデイサービス利用者は令和2年3月末までにすべて移行が完了し、令和2年3月31日付でデイサービスは終了した。
	住宅の供給安定支援と入居支援の充実	拡充	◎	高齢者・障害者・ファミリー世帯等の住宅確保要配慮者に対し、公営住宅の提供、民間賃貸住宅への誘導とともに、不動産事業者等との連携により、居住安定化に向けた支援や情報提供を丁寧に行っている。
	住み替え支援制度の促進		◎	市と開発公社の連携により、住み替えに向けた一つのモデルケースとして情報提供・相談の実施とともに、（一社）移住・住みかえ支援機構（略称：JTI）が行う50歳以上のシニア世代を対象にマイホームを借上げ、賃貸住宅として子育て世代に転貸するマイホーム借上げ制度を活用した「住み替え支援事業」を実施している。
	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携又はテンミリオンハウス事業との連携の推進		◎	サービス付き高齢者向け住宅の整備における武蔵野市独自基準として、医療・介護連携型又はテンミリオンハウス併設とすることとしていたが、東京都の補助事業の一本化により、東京都福祉保健局で実施していた「東京都医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅事業」は平成29年度をもって終了し、平成30年度からは、東京都都市整備局を基幹とする「東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の「医療・介護連携強化加算」として同趣旨の補助が継続されることになった。それに伴い、平成30年に市の基準を改正し、「医療・介護連携強化加算」を満たした事業を併せて行うこと又はテンミリオンハウス併設とすることを引き続き求めていくこととした。
5	介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働きつづけられるために			
	1. 高齢者とその家族を支える人材の確保・育成			

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
地域包括ケア推進人材育成センター(仮称)の設置		新規	◎	<p>平成30年12月1日に「地域包括ケア人材育成センター」を開設した。運営は(公財)武蔵野市福祉公社に委託。人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報までを一体的に行う総合的な支援を開始した。</p> <p>◎人材・養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修：5/29～9/11、参加10名(修了10名) ・認定ヘルパー養成研修：第1回…6/14～7/8の8日、参加10名(修了10名)、第2回…2/18・19・20、参加13名(修了12名) ・認定ヘルパーフォローアップ研修：第1回…9/17、参加24名、第2回…11/15、参加15名、第3回…12/16、参加22名 <p>◎研修・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援研修：第1回…10/17、参加84名、第2回…10/21、参加55名、第3回…11/18、参加58名 ・技術研修：第1回…11/28、参加23名、第2回…12/10、参加18名、第3回…1/23、参加14名 ・管理者・経営者向け研修【新規】：第1回…ハラスメント対応力の向上、9/27、60名、(第2回)3/10、中止 ・潜在的有資格者復帰支援事業：広報チラシ配布(11月15日号市報折込)84,876世帯(店舗、事務所含む) 電話問い合わせ：計18件(令和元年11月12日～令和2年3月13日) <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業：39件 <p>◎就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉のお仕事フェア：3/21、介護の仕事イベント『介護の仕事って何だろう』、中止 ・若者介護職支援「プロジェクト若ば」【新規】：39歳以下の介護職の集い。情報共有、情報発信、創造を目的。9/13～2月より毎月定例開催(計5回) <p>◎事業者・団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の求人支援：ホームページ内での事業者紹介 ・ホームページ・ツイッターによる広報
外国人介護人材育成支援の検討		新規	△	<p>地域包括ケア人材育成センターと地域支援課と合同で、EPAの受け入れを行っている施設にヒアリングに行った。ヒアリングから外国人介護従事者の育成支援については、施設での生活のみならず、市民として生活するための支援が重要である等の課題を把握した。</p>
ケアマネジャーの質の向上へ向けた戦略的・体系的な教育・研修		拡充	○	<p>地域包括ケア人材育成センターでは、多職種が共通に学ぶことができる研修、基幹型地域包括支援センターではケアプラン指導研修や主任ケアマネジャー研修などの専門職としての研修、保険者は介護保険制度改正などの保険者としての研修、居宅介護支援事業者連絡協議会ではケアマネジャーが自主的に企画する研修を開催している。ケアマネジャーが経験年数やバックグラウンドによって必要な研修を選択できるように体系化する。</p>
ケアリンピック武蔵野の開催			◎	<p>平成30年12月1日にスイングホール、レインボーサロンにて開催。基調講演「介護をめぐる課題と展望」、講師：厚生労働省老健局長 大島一博氏、演題発表「先進的な事例発表および審査表彰」18題、体験・参加コーナー、未来を知る・体感するコーナー／最新機器の展示、福祉用具の紹介、いきいき健康チェックコーナー／血管年齢、肺機能などの健康チェック、地域の活動発表&体験コーナー／いきいきサロンの活動発表&体験を開催した。</p> <p>令和元年11月23日にスイングホール、レインボーサロンにて開催。基調講演「2040年の武蔵野市と介護サービスの未来」三菱UFJリサーチ&コンサルティング社会政策部長 主席研究員 岩名 礼介氏、演題発表／「先進的な事例発表および審査表彰」13題、事例発表「フレイルからの卒業～摂食嚥下支援事業の事例から～」武蔵野市歯科医師会 辰野 歯科医院 辰野隆氏、介護の「食」コーナー／施設の食事、配食弁当など試食／食に関するワンポイント講座／自助具体験・展示コーナーを開催した。</p> <p>参加者：【29実績】612人 【30実績】868人 【31実績】704名</p>
武蔵野市の介護保険に貢献した永年従事者表彰制度			◎	<p>平成30年12月1日開催のケアリンピックにて、表彰式を行う。(隔年で表彰)</p> <p>【30実績】表彰対象者46名 出席者19名</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
	介護分野の就労を推進するための取組み	拡充	○	地域包括ケア人材育成センターを開設し、就職支援事業として、介護に関する関心と理解を求めることを目的とした。「お仕事フェア」を平成31年3月22日午後2時～4時、武蔵野プレースにて実施し、56名が参加した。 初任者研修実績：【29実績】定員24名 受講12名 修了12名 【30実績】定員24名 受講12名 修了10名 【31実績】定員12名 受講10名 修了10名
	苦情相談対応・相談体制の推進		◎	平成30年4月より嘱託職員を1名増員配置。 平成30年度より居宅介護支援事業所の指定が市町村に移行し、実地指導も行うこととなった。 実地指導実績：【29実績】4事業所 【30実績】13事業所 【31実績】35事業所
	第三者評価受審の促進		◎	事業を継続している。 補助金実績：【29実績】9件 【30実績】11件 【31実績】6件